

2021年度 JICA四国 青年研修実施予定案件概要等

※全案件共通事項 技術研修期間(遠隔研修):2週間~3週間

※全案件共通目標:将来のリーダーとして当該分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上

	国・地域 案件名 混成内容	案件目標	案件概要	科目例	研修対象者[下記内容に従事する青年層(20歳~35歳)]	【JICA在外事務所からのコメント】 対象国の支援ニーズ等 1. 当該案件分野に関する現状の問題および課題等 2. ターゲットとする対象者等 3. 想定される成果等 4. 関係する協力プログラム名(協力プログラム、ボランティア等)
1	インド 行政と住民の協働による 廃棄物管理コース 7名	日本の廃棄物管理に関する基礎的な制度や技術に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物管理の日本の経験、社会の背景を学ぶ ・開発途上国では、収集改善を通じた公衆衛生の向上が共通の課題であるため、自治体と住民の協働によりごみ減量や適切な排出・収集等を推進するための住民啓発、環境教育、住民組織を巻き込んだ体制づくり等の手法を学ぶ ・廃棄物管理の全体像と自国の課題・優先順位の理解の上、どのように住民と協働して課題解決に取り組むか、アクションプランを作成する 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の廃棄物管理概要 ・自治体と住民の協働によるごみ減量・分別推進の取り組みに関する講義、視察、自治体職員・住民との意見交換 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物管理に携わる中央および地方政府の行政官又は関係するNGO・NPO職員 ・関連するJICA事業のカウンターパート 	<ul style="list-style-type: none"> 1. 1995年以降都市部の廃棄物関連の公的サービスは拡充したが急激な廃棄物排出量の増加に対し適切な処理がなされず、悪臭や不衛生により居住環境が脅かされているが、資金不足や人員不足で適切な廃棄物処理システムは未整備、廃棄物処理施設の操業停止、適切かつ持続的なごみ収集体制の未構築、家庭への啓蒙活動の浸透が不十分等の課題がある 2. 廃棄物処理に携わる中央・地方の行政官 3. 廃棄物管理と住民を巻き込む体制作りへの理解を深め、適切な廃棄物管理体制を築くため知見を習得する 4. 円借款「コルカタ廃棄物管理改善事業」、技術協力「コルカタ都市圏廃棄物管理改善促進業務フェーズ2」。(案件終了済)
2	パキスタン 防災コース 9名	日本の防災に関する基礎的な技術や制度に関する知識の習得及び自国の課題解決に向けた意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・日本における防災の歴史、防災教育体制の現状を中心とした基本的な知識を学ぶ ・現場視察、関係者との意見交換等を通じ当該分野に係る日本の経験又は社会の背景等を学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> 防災政策と行政体制、学校や地域における防災教育、防災関係機関(防災センター等)の運営体制、指導法 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災政策・防災教育に携わる中央政府/地方政府の行政官又は関係するNGO・NPO職員 ・関連するJICA事業のカウンターパート 	<ul style="list-style-type: none"> 1.パキスタンは地震や洪水などの自然災害の常襲国である中、災害対応の所掌は複数機関が担っている。シームレスな計画を策定・実行するには関係機関の連携強化、及び各機関の人材育成が不可欠な状況にある。 2.National Disaster Management Authority Pakistan (NDMA),Pakistan Meteorological Department (PMD), Federal Flood Commission (FFC), Provincial Disaster Management Authority (PDMA) 3.州・県レベルの防災人材育成に資するとともに、既存スキームのカウンターパートとの関係進化が図られる。 4.防災人材育成計画プロジェクト、国家防災計画更新プロジェクト等